

# 新規上場申請のための半期報告書

株式会社RECEPTIONIST

**【表紙】**

|            |                                        |
|------------|----------------------------------------|
| 【提出書類】     | 新規上場申請のための半期報告書                        |
| 【提出先】      | 株式会社東京証券取引所<br>代表取締役社長 横山 隆介 殿         |
| 【提出日】      | 2026年10月 6 日                           |
| 【中間会計期間】   | 第11期中（自 2025年11月1日 至2026年 4 月30日）      |
| 【会社名】      | 株式会社RECEPTIONIST                       |
| 【英訳名】      | RECEPTIONIST, Inc.                     |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役CEO 橋本（大宮） 真里子<br>（戸籍上の氏名：大宮 真里子） |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区青葉台三丁目 6 番28号                    |
| 【電話番号】     | 03－6455－3193（代表）                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役CFO 川村 卓哉                           |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都目黒区青葉台三丁目 6 番28号                    |
| 【電話番号】     | 03－6455－3193（代表）                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役CFO 川村 卓哉                           |

# 目次

頁

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| 第一部【企業情報】 .....                           | 2  |
| 第1【企業の概況】 .....                           | 2  |
| 1【主要な経営指標等の推移】 .....                      | 2  |
| 2【事業の内容】 .....                            | 2  |
| 第2【事業の状況】 .....                           | 3  |
| 1【事業等のリスク】 .....                          | 3  |
| 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 3  |
| 3【重要な契約等】 .....                           | 4  |
| 4【研究開発費】 .....                            | 4  |
| 第3【提出会社の状況】 .....                         | 5  |
| 1【株式等の状況】 .....                           | 5  |
| 2【役員の状況】 .....                            | 8  |
| 第4【経理の状況】 .....                           | 9  |
| 1【中間財務諸表】 .....                           | 10 |
| 2【その他】 .....                              | 18 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....                  | 19 |
| 期中レビュー報告書 .....                           | 巻末 |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第11期<br>中間会計期間                 | 第10期                            |
|-------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間                          | 自 2025年11月 1 日<br>至 2026年4月30日 | 自 2024年11月 1 日<br>至 2025年10月31日 |
| 売上高 (千円)                      | 519, 416                       | 894, 052                        |
| 経常利益 (千円)                     | 133, 575                       | 45, 237                         |
| 中間（当期）純利益 (千円)                | 133, 208                       | 112, 804                        |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)          | —                              | —                               |
| 資本金 (千円)                      | 11, 000                        | 10, 000                         |
| 発行済株式総数                       |                                |                                 |
| 普通株式                          | 166, 200                       | 164, 200                        |
| A種優先株式                        | 40, 161                        | 40, 161                         |
| A－1種優先株式                      | 26, 000                        | 26, 000                         |
| B種優先株式                        | 76, 780                        | 76, 780                         |
| C種優先株式                        | 30, 498                        | 30, 498                         |
| C－1種優先株式                      | 24, 215                        | 24, 215                         |
| D種優先株式                        | 31, 250                        | 31, 250                         |
| 純資産額 (千円)                     | 253, 259                       | 137, 205                        |
| 総資産額 (千円)                     | 1, 048, 340                    | 908, 587                        |
| 1株当たり中間（当期）純利益 (円)            | 34. 03                         | 30. 52                          |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間（当期）純利益 (円) | —                              | —                               |
| 1株当たり配当額 (円)                  | —                              | —                               |
| 自己資本比率 (%)                    | 24. 2                          | 15. 1                           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 166, 954                       | 90, 270                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | △160, 463                      | △65, 538                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | △35, 822                       | 345, 427                        |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期<br>末）残高 (千円) | 636, 185                       | 665, 517                        |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
5. 2026年6月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### （資産）

当中間会計期間末における総資産は1,048,340千円となり、前事業年度末に比べ139,753千円増加しました。これは主に、顧客企業からの前受金の増加等に伴う現金及び預金の増加70,668千円、並びに既存サービスの機能拡充及び新サービスの開発等に伴うソフトウェアの増加32,956千円、売掛金の増加10,675千円、前払費用の増加1,469千円等によるものです。

##### （負債）

当中間会計期間末における負債合計は795,080千円となり、前事業年度末に比べ23,699千円増加しました。これは主に顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の増加51,361千円、未払金の減少12,706千円等によるものです。

##### （純資産）

当中間会計期間末における純資産額は253,259千円となり、前事業年度末に比べ、116,054千円増加しました。これは、中間純利益の計上による増加133,208千円、自己株式の取得による減少19,154千円、資本金及び資本剰余金の増加2,000千円によるものです。

#### (2) 経営成績の状況

当中間会計期間（2025年11月1日～2026年4月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が期待される中、緩やかな回復が続き、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られました。一方で、中東情勢やアメリカの通商政策の動向、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響から、不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く事業環境においては、引き続き、企業の受付、日程調整及び会議室の管理といった定型的な業務を、システムにより省人化・効率化する需要が高まっております。

このような環境下、当社におきましては、大手企業を中心に受注が好調に推移するとともに、さらなる売上高成長の実現に向け、各サービスの営業体制の強化やサービスの機能拡充等に取り組みました。また、販売費及び一般管理費の増加を抑制し、利益の拡大に取り組みました。

以上の結果、ストック収益は486,152千円、スポット収益は33,264千円となり、売上高に占めるストック収益の割合は93.6%となりました。売上総利益率は88.5%、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は62.2%となり、営業利益率は26.3%となりました。当中間会計期間の経営成績は、売上高は519,416千円、営業利益136,476千円、経常利益133,575千円、中間純利益は133,208千円となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は636,185千円となり、前事業年度末に比べ29,331千円減少しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は166,954千円となりました。

主な資金増加要因は、税引前中間純利益の計上133,575千円、前受金の増加額51,361千円であり、主な資金減少要因は、未払金の減少13,374千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は160,463千円となりました。

これは余剰資金の運用を目的とした定期預金の預入による支出100,000千円、既存サービスの機能拡充に関する開発に伴う無形固定資産の取得による支出60,463千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は35,822千円となりました。

これは自己株式の取得による支出19,154千円、長期借入金の返済による支出16,668千円によるものです。

### 3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【研究開発費】

第11期中間会計期間(自2025年11月1日 至2026年4月30日)

当中間会計期間において、顧客価値向上のために、既存サービスの機能拡充に取り組み、クラウドサービス事業全体としての価値を高める新サービスの開発にも引き続き取り組んだ結果、研究開発費の総額は9,505千円となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類       | 発行可能株式総数(株) |
|----------|-------------|
| 普通株式     | 1,000,000   |
| A種優先株式   | 40,161      |
| A－1種優先株式 | 26,000      |
| B種優先株式   | 92,139      |
| C種優先株式   | 73,100      |
| C－1種優先株式 | 66,051      |
| D種優先株式   | 31,250      |
| 計        | 1,000,000   |

- (注) 1. 当社の発行可能種類株式総数の合計は1,328,701株となりますが、発行可能株式総数は1,000,000株とする旨を定款に定めております。
2. 2026年7月14日開催の臨時株主総会決議により、2026年7月15日付で定款の一部変更を行い、発行可能株式総数は14,000,000株増加し、15,000,000株となっております。
3. 2026年7月14日開催の臨時株主総会において定款変更が決議され、2026年7月15日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
4. 2026年7月14日開催の臨時株主総会、普通種類株主総会、A種種類株主総会、A－1種種類株主総会、B種種類株主総会、C種種類株主総会、C－1種種類株主総会及びD種種類株主総会の決議により、定款の一部変更を行い、種類株式に関する定款の定めを廃止いたしました。

##### ② 【発行済株式】

| 種類       | 中間会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2026年4月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年10月6日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                                                                                     |
|----------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 普通株式     | 166,200                             | 3,995,790                       | 非上場                                | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>なお、単元株式数は100株であります。<br>(注) 1, 2, 3, 4, 5 |
| A種優先株式   | 40,161                              | —                               | 非上場                                | (注) 6                                                                                  |
| A－1種優先株式 | 26,000                              | —                               | 非上場                                | (注) 6                                                                                  |
| B種優先株式   | 76,780                              | —                               | 非上場                                | (注) 6                                                                                  |
| C種優先株式   | 30,498                              | —                               | 非上場                                | (注) 6                                                                                  |
| C－1種優先株式 | 24,215                              | —                               | 非上場                                | (注) 6                                                                                  |
| D種優先株式   | 31,250                              | —                               | 非上場                                | (注) 6                                                                                  |
| 計        | 395,104                             | 3,995,790                       | —                                  | —                                                                                      |

- (注) 1. 2026年7月14日開催の臨時株主総会、普通種類株主総会、A種種類株主総会、A－1種種類株主総会、B種種類株主総会、C種種類株主総会、C－1種種類株主総会及びD種種類株主総会の決議により、定款の一

部変更を行い、種類株式に関する定款の定めを廃止いたしました。

2. 2026年7月14日開催の臨時株主総会決議により、2026年7月15日付で定款の一部変更を行い、発行可能株式総数は14,000,000株増加し、15,000,000株となっております。
3. 2026年7月14日開催の臨時株主総会決議で定款変更が決議され、2026年7月15日付で単元株式数100株とする単元株制度を採用しております。
4. 2026年6月11日開催の取締役会において、A種優先株式、A—1種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、C—1種優先株式及びD種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年7月14日付で自己株式として取得し、対価として定款に定められた普通株式への転換請求権の比率に応じた数の普通株式をそれぞれ交付しております。また、同日付ですべてのA種優先株式、A—1種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、C—1種優先株式及びD種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、消却しております。これにより、発行済株式総数は普通株式399,579株となっております。
5. 2026年6月11日開催の取締役会決議により、2026年7月15日付で普通株式1株を普通株式10株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,596,211株増加し、発行済株式総数は3,995,790株となっております。
6. A種優先株式、A—1種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、C—1種優先株式及びD種優先株式（以下「各種優先株式」といいます。）の内容は、次のとおりであります。
  - (1) 剰余金の配当：剰余金の配当について、普通株式と異なる別段の定めはありません。
  - (2) 残余財産の分配：残余財産を分配するときは、各種優先株主に対し、普通株主に先立ち、各種優先株式1株当たりの払込金額相当額に下記の倍率を乗じた額の金銭を支払います。優先順位及び倍率は、第1順位：D種優先株式（2.0倍）、第2順位：C種優先株式及びC—1種優先株式（同順位、2.0倍）、第3順位：B種優先株式（2.0倍）、第4順位：A種優先株式及びA—1種優先株式（同順位、1.0倍）であります。また、各種優先株式には参加条項が付されており、上記の優先分配の後になお残余財産があるときは、普通株主等と同順位で残余財産の分配を受けます。
  - (3) 議決権：各種優先株主は、株主総会において、各種優先株式1株につき1個の議決権を有します（議決権の制限はありません）。
  - (4) 株式の譲渡制限：各種優先株式は、譲渡による取得について取締役会の承認を要します。
  - (5) 取得請求権：各種優先株主は、いつでも当会社に対し、普通株式を対価として、その有する優先株式の全部又は一部の取得を請求することができます。当初取得価額は1株当たりの払込金額相当額と同額とし、株式分割等の場合には所定の調整を行います。
  - (6) 取得条項：当会社の株式について金融商品取引所への上場申請を行うことが取締役会で可決され、かつ主幹事の金融商品取引業者から要請を受けた場合、取締役会の定める日をもって、発行済の各種優先株式の全部を取得し、引換えに普通株式を交付することができます。
  - (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2025年11月1日～2026<br>年4月30日(注) | 2,000                 | 395,104              | 1,000          | 11,000        | △149,000             | 1,000               |

(注) 1. 新株予約権の行使によるものです。

2. 2025年12月23日開催の臨時株主総会決議により、財務体質の健全化を目的として、資本準備金の額を減少すると共に、これにより生じた金額をその他資本剰余金に振り替えております。この結果、2026年1月29日付で資本準備金が150,000千円（減少割合100%）減少し、その他資本剰余金を同額増加しております。
3. 資本準備金増減額△149,000千円は、上記2による減少150,000千円と上記1による増加1,000千円の純額であります。
4. 2026年7月14日開催の臨時株主総会、普通種類株主総会、A種種類株主総会、A—1種種類株主総会、B種種類株主総会、C種種類株主総会、C—1種種類株主総会及びD種種類株主総会の決議により、定款の一

部変更を行い、種類株式に関する定款の定めを廃止いたしました。

5. 2026年7月14日開催の臨時株主総会決議により、2026年7月15日付で定款の一部変更を行い、発行可能株式総数は14,000,000株増加し、15,000,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2026年4月30日現在

| 氏名又は名称                                                    | 住所                                                                  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------|
| 大宮真里子                                                     | 東京都渋谷区                                                              | 59,472       | 15.18                                                 |
| RJバリューPlus1号投資事業有限責任組合                                    | 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号                                                   | 52,924       | 13.51                                                 |
| BIG2号投資事業有限責任組合                                           | 東京都千代田区四番町6番                                                        | 50,689       | 12.94                                                 |
| SALESFORCE VENTURES LLC.<br>(常任代理人 株式会社セールス<br>フォース・ジャパン) | Salesforce Tower, 415 Mission St, 3rd Fl<br>San Francisco, CA 94105 | 44,568       | 11.37                                                 |
| グローバル・ブレイン7号投資事業有限責任組合                                    | 東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号                                                    | 21,498       | 5.49                                                  |
| TVC2号投資事業有限責任組合                                           | 広島県福山市沼隈町常石1083                                                     | 13,177       | 3.36                                                  |
| 株式会社トレタ                                                   | 東京都渋谷区代々木一丁目11番2号 フロン<br>ティア代々木4階                                   | 11,800       | 3.01                                                  |
| 大宮彩央                                                      | 東京都渋谷区                                                              | 10,000       | 2.55                                                  |
| トレーダーズ Fin Tech1号投資事業有限責任組合                               | 東京都中央区日本橋兜町8番1号                                                     | 8,578        | 2.19                                                  |
| JIA2号投資事業有限責任組合                                           | 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号                                                   | 8,578        | 2.19                                                  |
| 計                                                         | —                                                                   | 281,284      | 71.78                                                 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,238株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年4月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                                                                                                                 | 議決権の数(個)                                                                                                               | 内容  |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 無議決権株式         | —                                                                                                                      | —                                                                                                                      | —   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                                                                                                                      | —                                                                                                                      | —   |
| 議決権制限株式(その他)   | —                                                                                                                      | —                                                                                                                      | —   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 685<br>A種優先株式 2,553                                                                                   | —                                                                                                                      | —   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 165,515<br>A種優先株式 37,608<br>A—1種優先株式 26,000<br>B種優先株式 76,780<br>C種優先株式 30,498<br>C—1種優先株式 24,215<br>D種優先株式 31,250 | 普通株式 165,515<br>A種優先株式 37,608<br>A—1種優先株式 26,000<br>B種優先株式 76,780<br>C種優先株式 30,498<br>C—1種優先株式 24,215<br>D種優先株式 31,250 | (注) |
| 単元未満株式         | —                                                                                                                      | —                                                                                                                      | —   |
| 発行済株式総数        | 395,104                                                                                                                | —                                                                                                                      | —   |
| 総株主の議決権        | —                                                                                                                      | 391,866                                                                                                                | —   |

(注) 株式の内容については、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式」に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

2026年4月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称               | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社RECEPTIONIST | 東京都目黒区青葉台三丁目<br>6番28号 | 3,238                | —                    | 3,238               | 0.82                               |
| 計                            | —                     | 3,238                | —                    | 3,238               | 0.82                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第1種中間財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当中間会計期間(2025年11月1日から2026年4月30日まで)に係る中間財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2025年10月31日) | 当中間会計期間<br>(2026年4月30日) |
|---------------|------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                        |                         |
| 流動資産          |                        |                         |
| 現金及び預金        | 665,517                | 736,185                 |
| 売掛金           | 41,274                 | 51,950                  |
| 商品            | 7,409                  | 4,700                   |
| 貯蔵品           | 1,280                  | 981                     |
| 前払費用          | 19,626                 | 21,096                  |
| その他           | 1,849                  | 1,612                   |
| 貸倒引当金         | △109                   | △109                    |
| 流動資産合計        | 736,849                | 816,416                 |
| 固定資産          |                        |                         |
| 有形固定資産        |                        |                         |
| 建物（純額）        | 384                    | 363                     |
| 建物附属設備（純額）    | 3,984                  | 3,749                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 617                    | 514                     |
| 有形固定資産合計      | 4,987                  | 4,627                   |
| 無形固定資産        |                        |                         |
| ソフトウェア        | 25,944                 | 58,901                  |
| ソフトウェア仮勘定     | 9,769                  | 33,388                  |
| 無形固定資産合計      | 35,713                 | 92,290                  |
| 投資その他の資産      |                        |                         |
| 出資金           | 10                     | 10                      |
| 敷金及び保証金       | 58,506                 | 58,127                  |
| 従業員に対する長期貸付金  | —                      | 4,348                   |
| 繰延税金資産        | 72,502                 | 72,502                  |
| 破産更生債権等       | 35                     | 35                      |
| 貸倒引当金         | △17                    | △17                     |
| 投資その他の資産合計    | 131,037                | 135,006                 |
| 固定資産合計        | 171,738                | 231,924                 |
| 資産合計          | 908,587                | 1,048,340               |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2025年10月31日) | 当中間会計期間<br>(2026年4月30日) |
|---------------|------------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                        |                         |
| 流動負債          |                        |                         |
| 買掛金           | 7,114                  | 2,029                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 180,558                | 183,336                 |
| 未払金           | 50,804                 | 38,097                  |
| 未払費用          | 790                    | 5,195                   |
| 前受金           | 287,543                | 338,905                 |
| 預り金           | 5,556                  | 7,239                   |
| 未払法人税等        | 530                    | 265                     |
| 未払消費税等        | 18,622                 | 21,568                  |
| 賞与引当金         | 3,198                  | 1,225                   |
| 流動負債合計        | 554,717                | 597,862                 |
| 固定負債          |                        |                         |
| 長期借入金         | 216,664                | 197,218                 |
| 固定負債合計        | 216,664                | 197,218                 |
| 負債合計          | 771,381                | 795,080                 |
| 純資産の部         |                        |                         |
| 株主資本          |                        |                         |
| 資本金           | 10,000                 | 11,000                  |
| 資本剰余金         | 150,000                | 151,000                 |
| 利益剰余金         | △22,794                | 110,413                 |
| 自己株式          | —                      | △19,154                 |
| 株主資本合計        | 137,205                | 253,259                 |
| 純資産合計         | 137,205                | 253,259                 |
| 負債純資産合計       | 908,587                | 1,048,340               |

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

| 当中間会計期間<br>(自 2025年11月 1 日<br>至 2026年 4 月30 日) |           |
|------------------------------------------------|-----------|
| 売上高                                            | 519,416   |
| 売上原価                                           | 59,648    |
| 売上総利益                                          | 459,768   |
| 販売費及び一般管理費                                     | ※ 323,291 |
| 営業利益                                           | 136,476   |
| 営業外収益                                          |           |
| 受取利息                                           | 682       |
| 講演料、原稿料等収入                                     | 247       |
| 補助金収入                                          | 50        |
| その他                                            | 283       |
| 営業外収益合計                                        | 1,264     |
| 営業外費用                                          |           |
| 支払利息                                           | 4,164     |
| 営業外費用合計                                        | 4,164     |
| 経常利益                                           | 133,575   |
| 税引前中間純利益                                       | 133,575   |
| 法人税、住民税及び事業税                                   | 367       |
| 法人税等合計                                         | 367       |
| 中間純利益                                          | 133,208   |

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当中間会計期間<br>(自 2025年11月 1 日<br>至 2026年 4 月30日) |           |
|-----------------------------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                              |           |
| 税引前中間純利益                                      | 133,575   |
| 敷金償却                                          | 317       |
| 減価償却費                                         | 4,976     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)                              | △1,972    |
| 受取利息                                          | △682      |
| 支払利息                                          | 4,164     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)                               | △10,675   |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)                               | 3,008     |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)                               | △5,085    |
| 前払費用の増減額 (△は増加)                               | △1,477    |
| 未払金の増減額 (△は減少)                                | △13,374   |
| 未払費用の増減額 (△は減少)                               | 4,404     |
| 前受金の増減額 (△は減少)                                | 51,361    |
| 預り金の増減額 (△は減少)                                | △664      |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)                             | 2,946     |
| その他                                           | 250       |
| 小計                                            | 171,073   |
| 利息の受取額                                        | 670       |
| 利息の支払額                                        | △4,157    |
| 法人税等の支払額                                      | △632      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                              | 166,954   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                              |           |
| 無形固定資産の取得による支出                                | △60,463   |
| 定期預金の預入による支出                                  | △100,000  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                              | △160,463  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                              |           |
| 長期借入金の返済による支出                                 | △16,668   |
| 自己株式の取得による支出                                  | △19,154   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                              | △35,822   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)                          | △29,331   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                                | 665,517   |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高                              | ※ 636,185 |

**【注記事項】****(中間損益計算書関係)**

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 当中間会計期間<br>(自2025年11月1日<br>至2026年4月30日) |
|----------|-----------------------------------------|
| 給料手当     | 139,617千円                               |
| 賞与引当金繰入額 | 1,189千円                                 |

**(中間キャッシュ・フロー計算書関係)**

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 当中間会計期間<br>(自2025年11月1日<br>至2026年4月30日) |
|------------------|-----------------------------------------|
| 現金及び預金           | 736,185千円                               |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △100,000千円                              |
| 現金及び現金同等物        | 636,185千円                               |

**(株主資本等関係)**

当中間会計期間（自 2025年11月1日 至 2026年4月30日）

**1. 配当金支払額**

該当事項はありません。

**2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの**

該当事項はありません。

**3. 株主資本の金額の著しい変動**

該当事項はありません。

**(セグメント情報等)****【セグメント情報】**

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**(収益認識関係)**

当中間会計期間(自2025年11月1日 至2026年4月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社では受付システム等のクラウドサービスの提供という単一の事業を日本国内で行っており、当該事業より得られる契約に基づく収益はストック収益とスポット収益で認識をしております。

|               | 金額      |
|---------------|---------|
|               | 千円      |
| ストック収益（注1）    | 486,152 |
| スポット収益（注2）    | 33,264  |
| 顧客との契約から生じる収益 | 519,416 |
| 外部顧客への売上高     | 519,416 |

(注) 1. 主に自動更新条項があり、継続的な収益獲得を前提とした契約であります。登録人数や登録部屋数等の利用アカウント数等に応じた月額利用料等を含めております。

2. 継続的な収益獲得を前提としない契約であります。導入時の初期導入費用やハードウェア（商品）の販売などを含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                                                   | 当中間会計期間<br>(自 2025年11月1日<br>至 2026年4月30日) |
|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益                                                           | 34.03円                                    |
| (算定上の基礎)                                                             |                                           |
| 中間純利益(千円)                                                            | 133,208                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                     | —                                         |
| 普通株式に係る中間純利益(千円)                                                     | 133,208                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                      | 3,914,870                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | —                                         |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2026年7月15日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(本社移転)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 移転の目的

当社が現在入居している本社オフィスの定期建物賃貸借契約は2027年7月31日で終了しますが、当社のより一層の成長に向けて、本社オフィスを移転いたします。事業拡大に対応するだけでなく、新オフィスでは、当社サービスを活用し、社員同士の交流や顧客、パートナー企業とのコミュニケーションを促進するスペースを充実させ、Workplace Management Platformとして、更なる価値を創出するオフィス環境を目指してまいります。

2. 移転予定先

東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー8階

3. 移転予定時期

2027年2月(予定)

4. 業績に与える影響

本件が当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

5. その他

2027年1月開催予定の当社第11期定時株主総会の議案(決議事項)として、「定款の一部変更の件」を提案予定であり、当該議案が承認可決されると、当社本店所在地は、「東京都目黒区」より「東京都渋谷区」に変更となります。

(種類株式の普通株式への転換)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、2026年7月14日開催の臨時株主総会、普通種類株主総会、A種類株主総会、A-1種類株主総会、B種類株主総会、C種類株主総会、C-1種類株主総会及び

D種種類株主総会の決議により、定款の一部変更を行い、A種優先株式、A－1種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、C－1種優先株式及びD種優先株式（以下「種類株式」という。）に関する定款の定めを廃止し、同日付で種類株式の全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年7月14日付けで自己株式として取得しました。対価として、A種優先株主、A－1種優先株主、C－1種優先株主及びD種優先株主に各種類株式1株につき普通株式1株を、B種優先株主にB種優先株式1株につき普通株式1.0404株（1株未満切捨て）を、C種優先株主にC種優先株式1株につき普通株式1.0451株（1株未満切捨て）をそれぞれ交付しております。

また、同日付で取得した種類株式の全てを消却しております。

#### 種類株式の普通株式への交換状況

##### 1. 変更前の株式の種類及び数

|          |         |
|----------|---------|
| A種優先株式   | 40,161株 |
| A－1種優先株式 | 26,000株 |
| B種優先株式   | 76,780株 |
| C種優先株式   | 30,498株 |
| C－1種優先株式 | 24,215株 |
| D種優先株式   | 31,250株 |

##### 2. 変更後の株式の種類及び数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 233,379株 |
|------|----------|

##### 3. 変更後の発行済普通株式数 399,579株

#### （株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年6月11日開催の取締役会決議において、2026年7月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行うことを決議いたしました。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用いたしました。

##### 1. 株式分割、単元株制度採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

##### 2. 株式分割の概要

###### ① 分割の方法

2026年7月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき、10株の割合をもって分割いたします。

###### ② 分割により増加する株式数

|                |             |
|----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数  | 399,579株    |
| 株式分割により増加する株式数 | 3,596,211株  |
| 株式分割後の発行済株式総数  | 3,995,790株  |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 15,000,000株 |

###### ③ 分割の日程

|        |            |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2026年6月30日 |
| 基準日    | 2026年7月15日 |
| 効力発生日  | 2026年7月15日 |

###### ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4. 発行可能株式総数の増加

発行可能株式総数を1,000,000株から15,000,000株に変更いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月28日

株式会社RECEPTIONIST

取締役会 御中

## みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

横手 宏典

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

西内 永二

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社RECEPTIONISTの2025年11月1日から2026年10月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（2025年11月1日から2026年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RECEPTIONISTの2026年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不

確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上